



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL http://www.21lady.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 成徳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL) 03(6279)4887
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,460	△22.7	△120	—	△114	—	△128	—
2019年3月期第3四半期	1,888	△3.0	△65	—	△68	—	△90	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △128百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △91百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△15.48	—
2019年3月期第3四半期	△12.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	915	111	12.2
2019年3月期	959	240	25.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 111百万円 2019年3月期 240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,091	△17.0	△98	—	△100	—	△116	—	△13.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	8,285,253株	2019年3月期	8,285,253株
2020年3月期3Q	67株	2019年3月期	67株
2020年3月期3Q	8,285,253株	2019年3月期3Q	7,117,431株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、10月の消費税増税による消費マインドの落ち込み、原材料価格の高止まりや人件費及び物流費の上昇、天候不順や相次ぐ台風等の自然災害、また世界的な通商問題や金融資本市場の変動により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループの主要事業であるヒロタ事業におきましては、直営部門の収益改善・販売力強化及びブランドの再構築、流通・法人部門における取引先の販売拡大を目的とした流通専用の新商品開発プロジェクト等、経営基盤の強化に向けて取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,460,078千円（前年同四半期比22.7%減）、営業損失120,386千円（前年同四半期は65,949千円の営業損失）、経常損失114,237千円（前年同四半期は68,168千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失128,288千円（前年同四半期は90,478千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

また、第1四半期連結会計期間より「ヒロタ事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります

ヒロタ事業

(洋菓子のヒロタ)

直営店舗におきましては、ギフト商品の強化及びハロウィン・クリスマスのイベント強化等により直営店舗の活性化を図り、収益改善に努めてまいりました。12月には地下鉄三宮店、飯田橋メトロ店のリニューアルを実施し、両店舗とも好調に売上を伸ばすことができましたが、不採算店舗を2店舗退店した影響により、減収となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は13店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、首都圏において9月の台風15号の影響が長引き、売上高は昨年を下回りましたが、収益性の低い取引先を縮小し、新商品の流通専用シューアイス販売に注力して新規取引先の拡大に努めてまいりました。関西圏においては、首都圏同様台風の影響はあったものの、売上高は重点取引先の回復により、前年同四半期を上回りました。また、10月からスタートしたOEM生産及びお土産商材については、取引先を拡大しつつあります。なお、売上高は前年同四半期比99.3%となりました。

(あわ家惣兵衛)

直営店舗におきましては、消費税増税等の影響により売上高は減少となりましたが、催事や外商・納品部門が伸長し、売上高は概ね計画どおり推移いたしました。

この結果、ヒロタ事業（本社費用を除く）におきましては、売上高は1,460,078千円（前年同四半期比4.2%減）、営業損失は36,365千円（前年同四半期は28,345千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の末日現在の財政状態は、総資産は、前連結会計年度末に比べ44,284千円減少し、915,013千円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が95,019千円減少、売掛金が30,157千円増加したことによるものであります

負債は、前連結会計年度末に比べ84,646千円増加し、803,047千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が34,797千円増加し、固定負債において長期借入金81,709千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ128,930千円減少し、111,966千円となりました。これは主に、利益剰余金が128,288千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年11月1日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,372	135,352
売掛金	239,441	269,599
たな卸資産	73,559	80,478
1年内回収予定の長期貸付金	40,975	41,594
その他	18,530	15,728
流動資産合計	602,880	542,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182,309	193,428
その他	46,052	48,206
有形固定資産合計	228,361	241,634
無形固定資産		
のれん	5,811	4,785
その他	3,424	10,487
無形固定資産合計	9,235	15,273
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,000
長期貸付金	127,956	96,683
敷金及び保証金	62,244	60,510
その他	4,076	12,009
貸倒引当金	△84,466	△69,138
投資その他の資産合計	109,811	110,064
固定資産合計	347,409	366,972
繰延資産		
株式交付費	7,354	5,286
新株予約権発行費	1,653	—
繰延資産合計	9,007	5,286
資産合計	959,297	915,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,295	176,093
短期借入金	10,618	6,692
1年内返済予定の長期借入金	23,922	22,484
リース債務	12,988	13,360
未払法人税等	6,698	3,804
未払消費税等	12,972	6,806
未払金	166,887	165,640
未払費用	82,850	80,747
資産除去債務	700	—
その他	1,288	1,952
流動負債合計	460,221	477,580
固定負債		
長期借入金	44,873	126,582
リース債務	78,087	68,020
繰延税金負債	158	32
長期未払金	95,195	94,595
資産除去債務	7,026	7,063
その他	32,838	29,172
固定負債合計	258,179	325,466
負債合計	718,400	803,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,035	371,035
資本剰余金	705,576	705,576
利益剰余金	△836,361	△964,649
自己株式	△24	△24
株主資本合計	240,226	111,938
新株予約権	632	—
非支配株主持分	38	28
純資産合計	240,897	111,966
負債純資産合計	959,297	915,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,888,178	1,460,078
売上原価	907,341	732,195
売上総利益	980,837	727,882
販売費及び一般管理費	1,046,787	848,269
営業損失(△)	△65,949	△120,386
営業外収益		
受取利息	5	2,330
受取配当金	82	63
助成金収入	648	648
貸倒引当金戻入額	—	8,918
違約金収入	1,569	—
その他	633	1,437
営業外収益合計	2,938	13,397
営業外費用		
支払利息	3,973	3,526
株式交付費	1,001	2,068
新株予約権発行費	181	1,653
営業外費用合計	5,156	7,248
経常損失(△)	△68,168	△114,237
特別利益		
新株予約権戻入益	—	632
特別利益合計	—	632
特別損失		
固定資産除却損	2,693	177
減損損失	3,259	—
弁護士報酬等	4,500	—
店舗閉鎖損失	600	—
たな卸資産除却損	6,947	—
災害損失	—	12,143
特別損失合計	17,999	12,320
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,168	△125,925
法人税、住民税及び事業税	4,301	2,498
法人税等調整額	21	△125
法人税等合計	4,323	2,373
四半期純損失(△)	△90,491	△128,298
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△10
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,478	△128,288

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△90,491	△128,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△939	—
その他の包括利益合計	△939	—
四半期包括利益	△91,430	△128,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91,418	△128,288
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第3四半期連結累計期間において120,386千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、昨年より新たな経営体制において、グループ全体の経営改善に取り組みながら基盤固めを行なってまいりました。そのうえで機動的な経営戦略を実現できる体制整備の構築を図り、新たに経営に関する意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入いたしました。なお、現段階でこの事象を解消し又は改善するための対応策は以下のとおりであります。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、直営店におきましては、既存店舗の活性化のため、今後、新商品の投入を実施してまいります。ホールセール部門におきましては、12月に新商品の流通専用シューアイス投入し、既存取引先並びに新規取引先に対し積極的に市場開拓を進め、また、新規取引先・新チャネルの拡大として10月からスタートしたOEM生産及びお土産商材による売上拡大に、引き続き注力してまいります。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、洋菓子のヒロタとのシナジー効果を高めるため、ヒロタの工場において1月から本格的に饅頭の生産を開始し、販路拡大に取り組んでおります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① 新商品投入による既存店舗の活性化
- ② 流通専用商品（シュークリーム・シューアイス・ケーキ）の開発によるホールセール部門の売上拡大
- ③ あわ家惣兵衛とのシナジー効果によるイベント共同開催、工場稼働率の向上及び製造原価の低減

(あわ家惣兵衛)

- ① 洋菓子のヒロタの工場での商品製造による大量受注商品（饅頭の生産）の安定供給
- ② キャラクター商品及びイベント商品による催事、外商部門の新規取引先の拡大
- ③ 管理体制の強化による製造原価の低減、販売管理費の圧縮

当社グループといたしましては、親会社として単体での収益の獲得を目指し、投資事業及びM&Aアドバイザリー事業等への参入も進めております。また、前期に財務基盤の強化を行い、今後財務面につきましても業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2018年12月12日開催の取締役会において決議いたしました、第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行につきまして、2018年12月28日に払込みを受けております。この結果、前第3四半期連結累計期間において資本金が156,420千円、資本剰余金が155,233千円増加し、前第3四半期連結会計期間末において資本金が371,035千円、資本剰余金が705,576千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、「ヒロタ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、当社グループは「ヒロタ事業」と「イルムス事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ヒロタ事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、2019年3月29日に当社が保有する株式会社イルムスジャパンの全株式を株式会社Cloudに譲渡したことによるものです。

この変更により、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第3四半期連結累計期間において120,386千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、昨年より新たな経営体制において、グループ全体の経営改善に取り組みながら基盤固めを行なってきました。そのうえで機動的な経営戦略を実現できる体制整備の構築を図り、新たに経営に関する意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入いたしました。なお、現段階でこの事象を解消し又は改善するための対応策は以下のとおりであります。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、直営店におきましては、既存店舗の活性化のため、今後、新商品の投入を実施してまいります。ホールセール部門におきましては、12月に新商品の流通専用シューアイス投入し、既存取引先並びに新規取引先に対し積極的に市場開拓を進め、また、新規取引先・新チャネルの拡大として10月からスタートしたOEM生産及びお土産商材による売上拡大に、引き続き注力してまいります。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、洋菓子のヒロタとのシナジー効果を高めるため、ヒロタの工場において1月から本格的に饅頭の生産を開始し、販路拡大に取り組んでおります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① 新商品投入による既存店舗の活性化
- ② 流通専用商品(シュークリーム・シューアイス・ケーキ)の開発によるホールセール部門の売上拡大
- ③ あわ家惣兵衛とのシナジー効果によるイベント共同開催、工場稼働率の向上及び製造原価の低減

(あわ家惣兵衛)

- ① 洋菓子のヒロタの工場での商品製造による大量受注商品(饅頭の生産)の安定供給
- ② キャラクター商品及びイベント商品による催事、外商部門の新規取引先の拡大
- ③ 管理体制の強化による製造原価の低減、販売管理費の圧縮

当社グループといたしましては、親会社として単体での収益の獲得を目指し、投資事業及びM&Aアドバイザー一事業等への参入も進めております。また、前期に財務基盤の強化を行い、今後財務面につきましても業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。